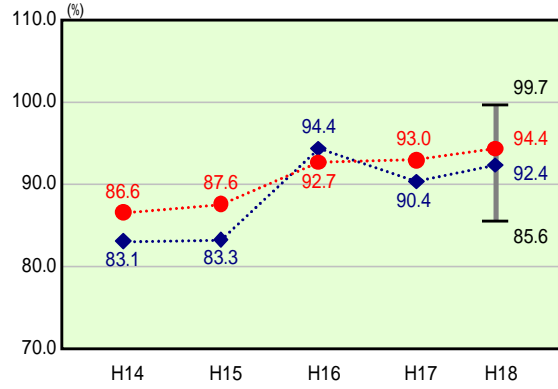


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

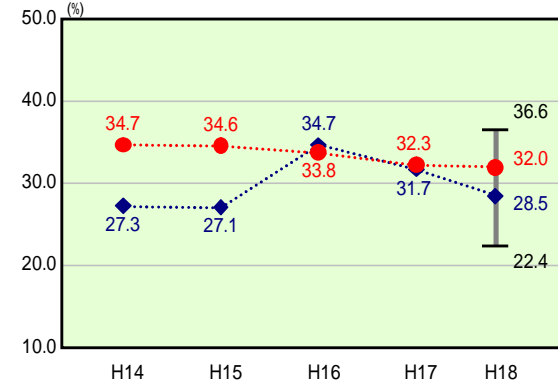


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	27,218人(H19.3.31現在)
面積	99.46 km ²
歳入総額	12,053,898千円
歳出総額	11,838,168千円
実質収支	200,435千円

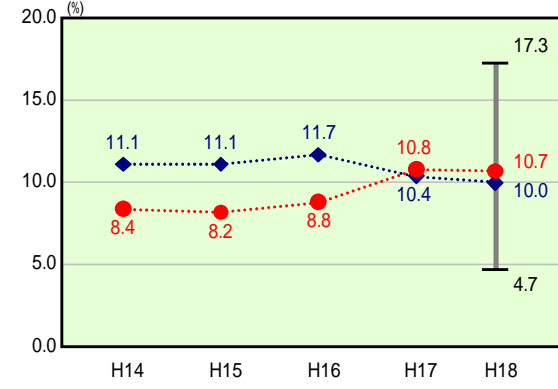
H18類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 90.3
佐賀県市町村平均 93.9

人件費



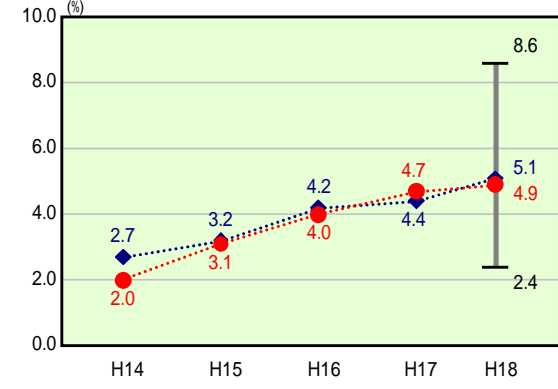
H18類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 28.2
佐賀県市町村平均 29.4

物件費

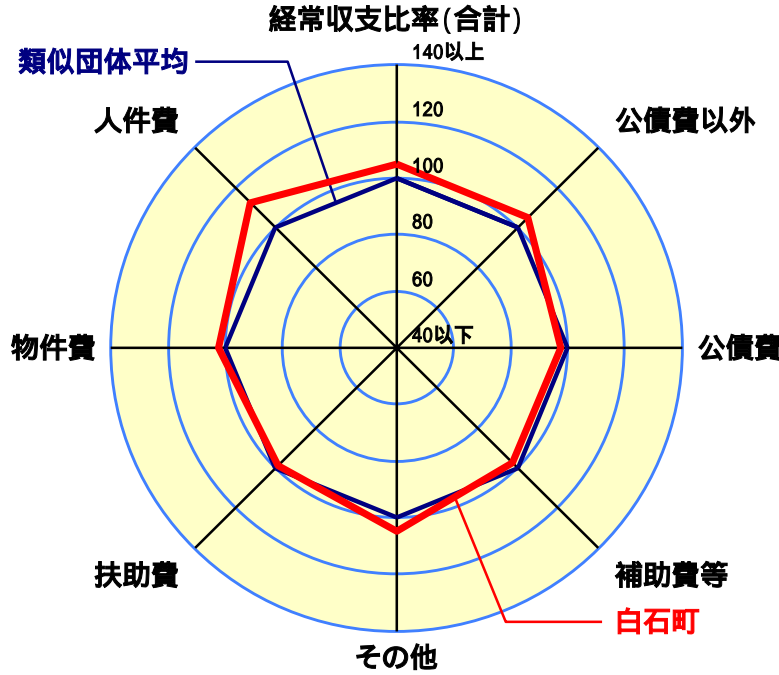


H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 12.9
佐賀県市町村平均 11.1

扶助費



H18類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 8.6
佐賀県市町村平均 7.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

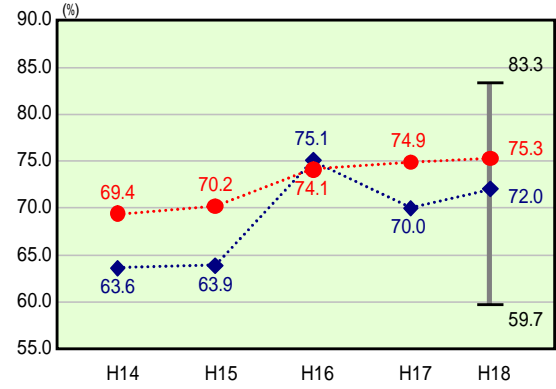
人件費: H14年度以降、人件費に係る経常収支比率は年々低下してきている。特にH17年度決算においては、H17年1月に合併を行ったため特別職数の減などにより1.5%の減少となった。しかし、それでもまだ類似団体平均と比較すると高い状況にある。合併により職員数が膨れあがっているものであり、毎年職員総数は減少してはいるものの、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均8.77人に対し10.95人と多くなっている。いわゆる団塊の世代の職員数が少ないために自然減による急激な減少は見込めないが、定員管理適正化計画や早期退職制度の推進により着実な職員総数の減を行い、人件費の削減に努める。

物件費: 合併前と後(H16・H17)において物件費に係る経常収支比率が上昇したのは、学校給食食材費分の増加が主な原因といえる。合併前の旧3町のうち2町が歳計外で扱っていたものを、合併後は一般会計に計上するようになったためである。また、H17・H18においては、退職職員の不補充等により職員人件費から保育士等の賃金(物件費)へのシフトも増えており、物件費の高止まり傾向の一因となってきている。今後、保育所や学校などの統廃合も視野に入れ、全体的なコスト削減策を講じていかなければならない。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に集落排水特別会計は施設整備事業が進行中であり、公債費繰出金は年々増加している。また、これまでに整備してきた施設の維持管理経費も増加傾向にある。さらにH20年度からは新たに特定環境保全公共下水道整備にも着手することとなり、さらなる繰出金の増加は避けられないものとなる。財政健全化策として、経費削減はもとより、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

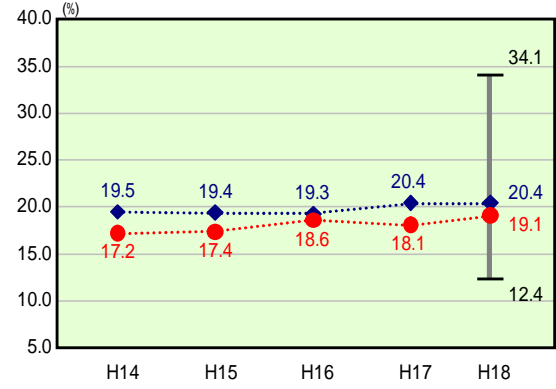
普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は合併年度のH16年度からH18年度まで類似団体平均を上回っている。新町の基盤整備のため、庁舎改修や防災行政無線整備、道路整備など事業が集中したためである。今後も、新庁舎建設事業などの事業を控えているため、同様の状態が続くものと思われるが、公債費の将来負担も考慮しながら、事業計画の整理・縮小・延期など経費の抑制に努める。

公債費以外



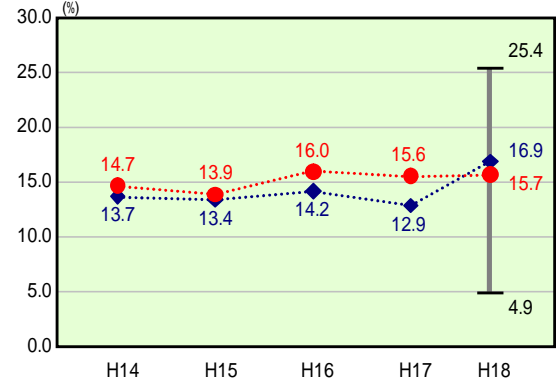
H18類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 70.5
佐賀県市町村平均 74.1

公債費



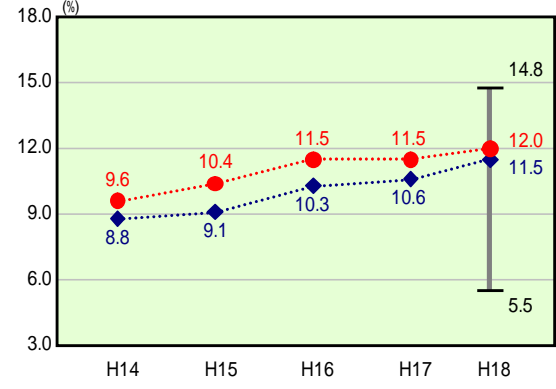
H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 19.8
佐賀県市町村平均 19.8

補助費等



H18類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 10.2
佐賀県市町村平均 12.2

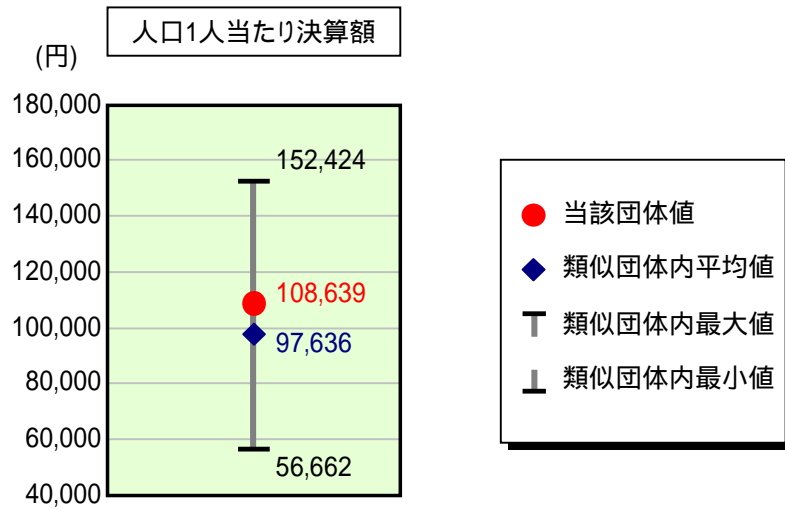
その他



H18類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 13.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



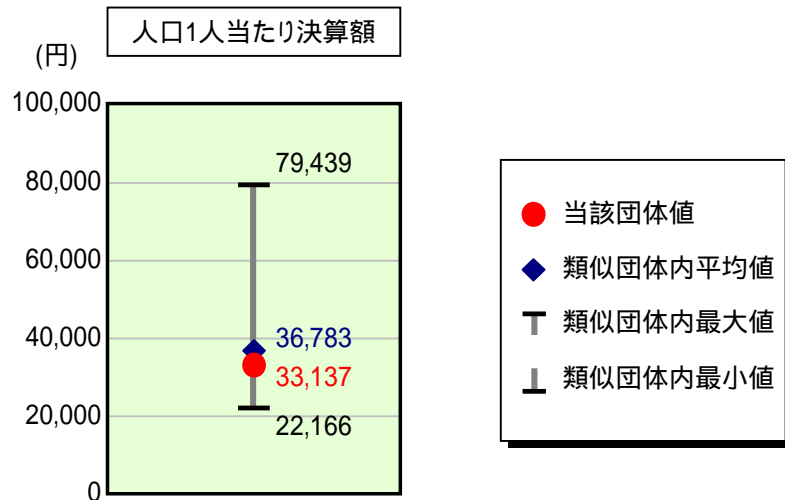
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,643,214	97,113	80,069	21.3
賃金(物件費)	137,254	5,043	3,006	67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	334,402	12,286	14,514	15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,857	2,750	5,029	45.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,050	1,141	1,630	30.0
退職金	263,848	9,694	7,687	26.1
合計	2,956,929	108,639	97,636	11.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.95	8.77	2.18
ラスパイレス指数	96.4	93.0	3.4

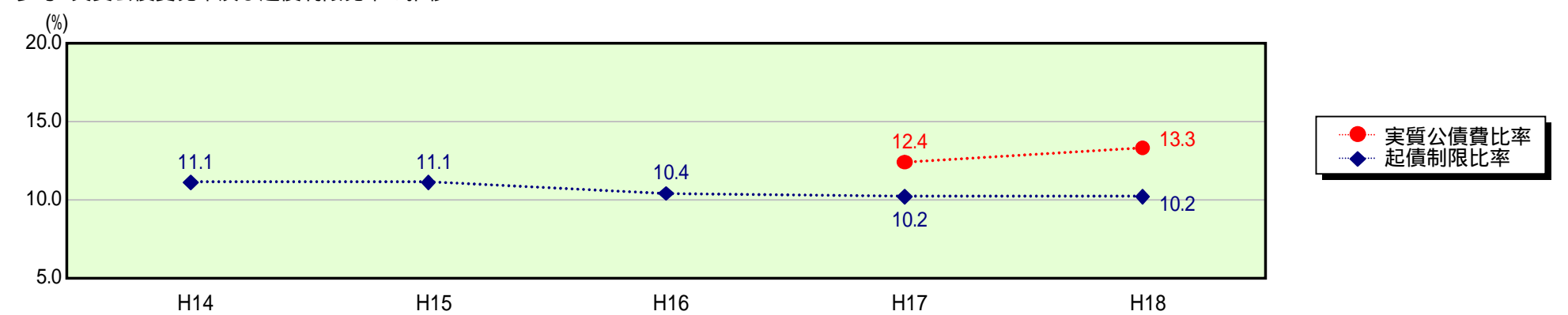
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

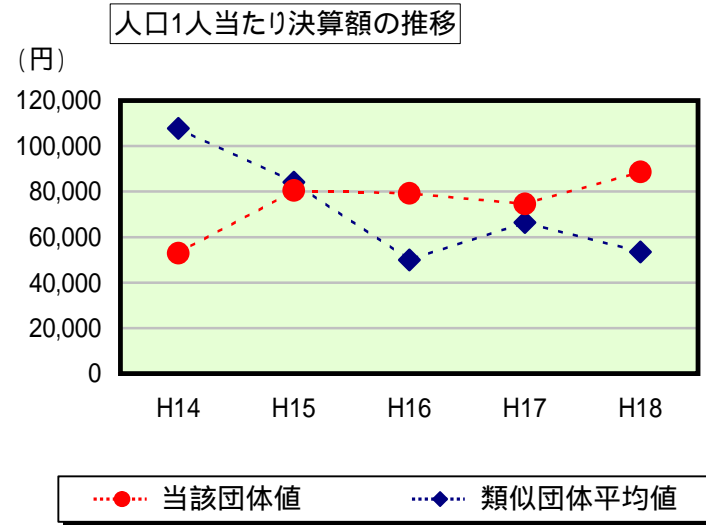
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,407,117	51,698	53,175	2.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,199	6,804	9,850	30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,297	2,509	7,343	65.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	238,021	8,745	2,060	324.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	996,701	36,619	35,664	2.7
合計	901,933	33,137	36,783	9.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	723,826	52,884	49.8	107,766	4.4	45.4
うち単独分	648,394	47,373	13.3	59,467	7.0	6.3
H15	1,088,193	80,476	52.2	84,095	22.0	74.2
うち単独分	709,612	52,478	10.8	45,635	23.3	34.1
H16	2,203,967	79,157	1.6	49,993	40.6	39.0
うち単独分	1,233,264	44,294	15.6	31,692	30.6	15.0
H17	2,054,699	74,535	5.8	66,347	32.7	38.5
うち単独分	841,786	30,536	31.1	37,299	17.7	48.8
H18	2,413,015	88,655	18.9	53,428	19.5	38.4
うち単独分	1,078,421	39,622	29.8	28,145	24.5	54.3
過去5年間平均	1,696,740	75,141	2.8	72,326	10.8	13.6
うち単独分	902,295	42,861	3.9	40,448	13.5	9.6